独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況（公共工事）

様式7－1

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
該当案件なし																	

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況（公共工事）

様式7－2

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
該当案件なし																	

（注1）公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
（注2）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する競争入札の見直しの状況（物品・役務等）

様式7－3

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
該当案件なし																	

（注1）公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注2）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況（物品・役務等）

様式7－4

所管府省	支出元独立行政法人の名称	支出元独立行政法人の法人番号	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果（見直す場合はその内容）	
												公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数			継続支出の有無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」(令和4年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都港区北青山2-8-35	R4.3.25	公益財団法人日本陸上競技連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square 9階	5011005003503	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため	40,000,000	40,000,000	100.0%	公財	国認定	1	概算契約	2024年パリオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	「次世代ターゲットスポーツの育成支援」(令和4年度)委託事業	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都港区北青山2-8-35	R4.3.25	公益財団法人全日本スキー連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square	9011005000232	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため	40,000,000	33,310,164	99.9%	公財	国認定	1	概算契約	2026年ミラノ・コルティナダンペッツォオリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた、メダル獲得の可能性を有する競技者の育成等を目的として、ターゲットスポーツに特化した育成・強化戦略プランの策定及び実施を軸とした活動を行う経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	有望アスリート海外強化支援委託事業(令和4年度)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都港区北青山2-8-35	R4.3.25	公益財団法人日本卓球協会 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square	8011005003756	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため	45,000,000	24,198,469	100.0%	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	有望アスリート海外強化支援委託事業(令和4年度)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都港区北青山2-8-35	R4.3.25	公益財団法人日本陸上競技連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square 9階	5011005003503	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため	15,000,000	14,822,919	100.0%	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	有望アスリート海外強化支援委託事業(令和4年度)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都港区北青山2-8-35	R4.3.25	公益財団法人全日本スキー連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square	9011005000232	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 これまで一連の取り組みを実施してきた中央競技団体でなければ、効果的な成果を得ることが出来ないため	25,000,000	13,309,492	100.0%	公財	国認定	1	概算契約	将来メダル獲得が期待される有望アスリートを対象として、世界最高峰の海外リーグや海外アカデミー等に派遣するための支援経費であり、外部有識者を交えた委員会において契約の相手方を決定し、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	「アスリートパスウェイの戦略的支援」委託事業(地域ネットワークを活用したアスリート育成パスウェイの整備)ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト5期 検証プログラム(第3ステージ)―オリンピック競技―	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都港区北青山2-8-35	R4.4.25	公益社団法人日本ウエイトリフティング協会 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2	3011005003760	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 J-STARプロジェクトのうちオリンピック競技については、専門的な知見が必要であり、その知見を持つのは中央競技団体だけであるため。	15,000,000	12,418,013	97.8%	公社	国認定	1	概算契約	JSPO、JOC、JPC/JPSA及び地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	令和５年度「アスリート育成パスウェイの構築支援」委託事業ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト（パラリンピック競技）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	R5. 3. 27	公益財団法人日本パラスポーツ協会 東京都中央区日本橋蛎殻町2-13-6 3階	7010005017932	【会計規則第18条第4項：契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 J-STARプロジェクト（パラリンピック競技）については、障がい者の運動機能及び障がい者スポーツ競技について専門的な知見が必要な上、中央競技団体及び各地の障がい者スポーツ協会・医療機関等と連携が不可欠であり、これらについて実施可能な団体は統括団体だけであるため。	150, 000, 000	149,999,734	100. 0%	公財	国認定	1	概算契約	JSPO、JOC、JPC/JPSA及び地方公共団体等と連携し、有望なアスリートを各競技団体での本格的な育成・強化コースに導くことができるようにするなど、全国各地の将来性豊かなタレントを効果的に発掘・育成し、強固で持続可能な育成システムの開発を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	有

文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	課題解決型アスリート育成パスウェイ構築支援プログラム（夏季競技団体向け）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	R5.4.14	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 東京都港区北青山2-8-35	2010405003181	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 本事業は、アスリートの戦略的な発掘・育成・強化に向けて、中央競技団体のアスリート育成パスウェイを一体的なプログラム構造で支援することを目的としており、委託先の中央競技団体の選定に当たっては、専門的な知見やノウハウ等の技術的要素を評価することが重要であるため、外部有識者等から構成される選定会議において委託先となる中央競技団体が選定された。ついては、この選定委員会で選定された中央競技団体と委託契約を締結する。	25,000,000	24,560,113	99.8%	公財	国認定	1	概算契約	強化戦略プラン(8年プラン)に記載されている有望アスリートを対象に、スポーツ医・科学、情報等の活用や海外派遣等を通じた集中的な育成・強化の支援を実施すると共に、アスリート育成パスウェイ上の課題を明確にした上で次世代アスリート育成プロジェクトを計画・実施する。これにより、PDCAサイクルを持続的に回しながらアスリートの育成・強化を実施できる持続可能な仕組みを競技ごとに確立できるよう、競技におけるパスウェイモデルの構築、活用を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	課題解決型アスリート育成パスウェイ構築支援プログラム（夏季競技団体向け）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	R5.4.14	公益社団法人日本フェンシング協会 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2Japan Sport Olympic Square9階	4011005000146	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 本事業は、アスリートの戦略的な発掘・育成・強化に向けて、中央競技団体のアスリート育成パスウェイを一体的なプログラム構造で支援することを目的としており、委託先の中央競技団体の選定に当たっては、専門的な知見やノウハウ等の技術的要素を評価することが重要であるため、外部有識者等から構成される選定会議において委託先となる中央競技団体が選定された。ついては、この選定委員会で選定された中央競技団体と委託契約を締結する。	25,000,000	25,000,000	100.0%	公社	国認定	1	概算契約	強化戦略プラン(8年プラン)に記載されている有望アスリートを対象に、スポーツ医・科学、情報等の活用や海外派遣等を通じた集中的な育成・強化の支援を実施すると共に、アスリート育成パスウェイ上の課題を明確にした上で次世代アスリート育成プロジェクトを計画・実施する。これにより、PDCAサイクルを持続的に回しながらアスリートの育成・強化を実施できる持続可能な仕組みを競技ごとに確立できるよう、競技におけるパスウェイモデルの構築、活用を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	課題解決型アスリート育成パスウェイ構築支援プログラム（夏季競技団体向け）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	R5.4.14	公益社団法人日本トライアスロン連合（オリンピック競技） 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2Japan Sport Olympic Square708	6011005003774	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 本事業は、アスリートの戦略的な発掘・育成・強化に向けて、中央競技団体のアスリート育成パスウェイを一体的なプログラム構造で支援することを目的としており、委託先の中央競技団体の選定に当たっては、専門的な知見やノウハウ等の技術的要素を評価することが重要であるため、外部有識者等から構成される選定会議において委託先となる中央競技団体が選定された。ついては、この選定委員会で選定された中央競技団体と委託契約を締結する。	25,000,000	25,000,000	100.0%	公社	国認定	1	概算契約	強化戦略プラン(8年プラン)に記載されている有望アスリートを対象に、スポーツ医・科学、情報等の活用や海外派遣等を通じた集中的な育成・強化の支援を実施すると共に、アスリート育成パスウェイ上の課題を明確にした上で次世代アスリート育成プロジェクトを計画・実施する。これにより、PDCAサイクルを持続的に回しながらアスリートの育成・強化を実施できる持続可能な仕組みを競技ごとに確立できるよう、競技におけるパスウェイモデルの構築、活用を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	課題解決型アスリート育成パスウェイ構築支援プログラム（夏季競技団体向け）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	R5.4.14	公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2Japan Sport Olympic Square807	5011005000120	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 本事業は、アスリートの戦略的な発掘・育成・強化に向けて、中央競技団体のアスリート育成パスウェイを一体的なプログラム構造で支援することを目的としており、委託先の中央競技団体の選定に当たっては、専門的な知見やノウハウ等の技術的要素を評価することが重要であるため、外部有識者等から構成される選定会議において委託先となる中央競技団体が選定された。ついては、この選定委員会で選定された中央競技団体と委託契約を締結する。	25,000,000	24,642,100	98.6%	公社	国認定	1	概算契約	強化戦略プラン(8年プラン)に記載されている有望アスリートを対象に、スポーツ医・科学、情報等の活用や海外派遣等を通じた集中的な育成・強化の支援を実施すると共に、アスリート育成パスウェイ上の課題を明確にした上で次世代アスリート育成プロジェクトを計画・実施する。これにより、PDCAサイクルを持続的に回しながらアスリートの育成・強化を実施できる持続可能な仕組みを競技ごとに確立できるよう、競技におけるパスウェイモデルの構築、活用を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	課題解決型アスリート育成パスウェイ構築支援プログラム（夏季競技団体向け）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	R5.4.14	公益社団法人日本トライアスロン連合（パラリンピック競技） 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2Japan Sport Olympic Square708	6011005003774	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 本事業は、アスリートの戦略的な発掘・育成・強化に向けて、中央競技団体のアスリート育成パスウェイを一体的なプログラム構造で支援することを目的としており、委託先の中央競技団体の選定に当たっては、専門的な知見やノウハウ等の技術的要素を評価することが重要であるため、外部有識者等から構成される選定会議において委託先となる中央競技団体が選定された。ついては、この選定委員会で選定された中央競技団体と委託契約を締結する。	25,000,000	25,000,000	100.0%	公社	国認定	1	概算契約	強化戦略プラン(8年プラン)に記載されている有望アスリートを対象に、スポーツ医・科学、情報等の活用や海外派遣等を通じた集中的な育成・強化の支援を実施すると共に、アスリート育成パスウェイ上の課題を明確にした上で次世代アスリート育成プロジェクトを計画・実施する。これにより、PDCAサイクルを持続的に回しながらアスリートの育成・強化を実施できる持続可能な仕組みを競技ごとに確立できるよう、競技におけるパスウェイモデルの構築、活用を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	無
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	5011105002256	令和５年度　課題解決型アスリート育成パスウェイ構築支援プログラム（冬季競技団体向け）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	R5.5.30	公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2Japan Sport Olympic Square	4100005010716	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 本事業は、アスリートの戦略的な発掘・育成・強化に向けて、中央競技団体のアスリート育成パスウェイを一体的なプログラム構造で支援することを目的としており、委託先の中央競技団体の選定に当たっては、専門的な知見やノウハウ等の技術的要素を評価することが重要であるため、外部有識者等から構成される選定会議において委託先となる中央競技団体が選定された。ついては、この選定委員会で選定された中央競技団体と委託契約を締結する。	25,000,000	24,992,000	100.0%	公社	国認定	1	概算契約	強化戦略プラン(8年プラン)に記載されている有望アスリートを対象に、スポーツ医・科学、情報等の活用や海外派遣等を通じた集中的な育成・強化の支援を実施すると共に、アスリート育成パスウェイ上の課題を明確にした上で次世代アスリート育成プロジェクトを計画・実施する。これにより、PDCAサイクルを持続的に回しながらアスリートの育成・強化を実施できる持続可能な仕組みを競技ごとに確立できるよう、競技におけるパスウェイモデルの構築、活用を支援する経費であり、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、適切に支出しているところである。	無